

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341301	事務事業名	ふるさと学術大使との連携事業(自殺対策事業)		部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係	
事業No.	R030014	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051	作成責任者	福祉課長

事業の目的	小郡市自殺対策計画を策定し「生きることの包括的な支援」として、地域全体で自殺対策に取り組み、「誰も自殺に追い込まれることのない小郡市」の実現のため、自殺予防の理解促進を図る。その一環として、自殺予防についての研修会・学習会を行い、こころの健康づくりの推進とやゲートキーパーの役割を普及啓発する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	小郡市ふるさと学術大使である内村直尚氏(久留米大学学長、医師)は、精神医学を専門とし、睡眠研究の第一人者である。その内村氏による講演会を市民対象に開催し、睡眠不足や不眠が心身に与える影響についてや、自殺予防について市民の理解を深める。また、周囲の人の不眠やストレス状態、うつ病などのメンタルヘルスの不調、あるいは自殺のサインに早期に気づき、問題解決のために適切な関係機関につなぐゲートキーパーとしての役割を普及啓発する。								予算状況	当初予算	36	
根拠法令、関係計画、通知等		自殺対策基本法 小郡市自殺対策計画									執行額	補正予算	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	講演会参加者総数	単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	執行率(%)	前年度から繰越			
活動実績					人	800	533	活動見込		活動見込	翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計	予備費等					
			活動実績			活動見込		活動見込	24	48			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
	講演会参加者総数/総事業費	単位当たりコスト	円	-	2,866	国庫支出金							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	自殺死亡率を2023年までに13.6人とする	単位	R02年度	R03年度	県支出金		140				
	成果実績				人	11.7	15.1	使用料・手数料					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	自殺死亡率	単位	R02年度	R03年度	分担金・負担金等							
				目標値	人	13.6	13.6	財産収入					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省自殺統計、小郡市人口統計	達成度	%	100	90	繰入金						
				達成度	%			諸収入					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	自殺死亡率は人口10万人当たりの自殺者数	単位	R02年度	R03年度	繰越金							
				目標値	人	13.6	13.6	地方債					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	自殺者数は当該年1月~12月の合計、小郡市人口は当該年1月1日時点とする	達成度	%	100	90	一般財源		139				
				達成度	%			計	0	279			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省自殺統計、小郡市人口統計	中間目標年度	目標最終年度	目標最終年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途				
				目標最終年度	目標最終年度	講師謝金	24	256	R03年度の主な使途				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	自殺者数は当該年1月~12月の合計、小郡市人口は当該年1月1日時点とする	単位	R02年度	R03年度	消耗品費		23					
				成果実績	人	11.7	15.1						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	自殺者数は当該年1月~12月の合計、小郡市人口は当該年1月1日時点とする	単位	R02年度	R03年度								
				目標値	人	13.6	13.6						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省自殺統計、小郡市人口統計	達成度	%	100	90							
				達成度	%								
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省自殺統計、小郡市人口統計	中間目標年度	目標最終年度	目標最終年度	計	24	279					
				目標最終年度	目標最終年度	正職員		0.2					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	自殺死亡率を2023年までに13.6人とする	単位	R02年度	R03年度	再任用		0					
				成果実績	人	11.7	15.1	会計年度月額		0			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	自殺死亡率	単位	R02年度	R03年度	会計年度日額		0					
				目標値	人	13.6	13.6	計	0.00	0.20			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省自殺統計、小郡市人口統計	達成度	%	100	90	人件費合計(千円)	0	1,480				
				達成度	%			総費用(千円)	24	1,528			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省自殺統計、小郡市人口統計	中間目標年度	目標最終年度	目標最終年度	人件費等の修正(千円)							
				目標最終年度	目標最終年度	総費用(千円)※人件費等修正後	24	1,528					

シートNo.	0341301	事務事業名	ふるさと学術大使との連携事業(自殺対策事業)	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	R030014	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051
						作成責任者	福祉課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	単当たりコスト等の水準は妥当か。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		条例で定められた講師謝金額で真に必要なものに限定されている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		新型コロナウイルス感染症流行のため、場所の確保や感染防止対策等の観点から企画が難しく、開催回数が見込みより大幅に少なく、結果として参加者数も見込みを下回った。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		啓発物での自殺予防の啓発もあるが、費用対効果が低く、ゲートキーパー養成は現方法が効果的である。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		自殺対策計画に基づく事業であり、事業目標は計画目標に一致する。
関連事業	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症流行のため、場所の確保や感染防止対策等の観点から企画が難しく、企画した3件のうち、感染拡大に伴い急きょ1件中止となり、2件実施できた。令和3年は自殺死亡率が増悪しており、コロナ禍の影響が大きいと考えられる。感染症対策を講じながら、事業を継続する必要性がある。		
	改善の方向性	さらに対象者を拡大し、より多くの市民への啓発を目指す。研修会・講演会は多くの市民を集めるため、感染防止対策を十分に講じる必要があり、対面式だけでなくオンライン等の方法を検討する。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341302	事務事業名	地域生活支援拠点等事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係	
事業No.	R010027	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051	作成責任者	福祉課長

事業の目的	障がい者及び障がい児の高齢化、重度化又は「親亡き後」を見据え、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点の整備及び地域の事業所が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を推進し、障がい者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の整備を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	緊急時にコーディネーターが障がい者児の受け入れ施設の調整等を行い、地域での生活へ戻るためのサービス利用案内等、暮らしをサポートする体制づくりを支援する。 令和2年度は準備期間として施設との協定書の締結を行い、令和3年度より事業開始した。								予算内訳 (単位:千円)	当初予算		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市地域生活支援拠点等事業実施要綱									補正予算		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	事前登録申請		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績		件	-	15					翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	緊急一時保護		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	活動実績	件	-	4					計	0	3,200		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			執行額		3,200	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	委託料/(事前登録申請+緊急一時保護者数)			単位当たりコスト	円	-	168,421.0			執行率(%)			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和5年度までに事前登録申請をのべ15件にする		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果実績	件	-	19					国庫支出金		1,600		
	成果指標	事前登録申請+緊急一時保護者数	目標値	件	-	15		15	県支出金		800		
	達成度	%	-	126					使用料・手数料				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									分担金・負担金等			R03年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果実績	件	-	15					繰越金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	達成度	%	-	126					繰越金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									地方債			R03年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源		800	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									計	0	3,200	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R02年度	R03年度	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									計	0	3,200	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.4	0.1	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									再任用	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0	0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									会計年度日額	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.40	0.10	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									人件費合計(千円)	2,960	740	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	2,960	3,940	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									人件費等の修正(千円)			R03年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	2,960	3,940	

シートNo.	0341302	事務事業名	地域生活支援拠点等事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	R010027	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051
						作成責任者	福祉課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 同居親族等の入院・死亡等に際し、障がい者・児の保護、地域生活のフォローアップを図る事業であるため、ニーズは高い。今後もニーズは拡大していくと考えられる。	○	同居親族等の入院・死亡等に際し、障がい者・児の保護、地域生活のフォローアップを図る事業であるため、ニーズは高い。今後もニーズは拡大していくと考えられる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 事業の性質上、地域・民間での実施は難しい。24時間対応が必要であるため、実務は非営利活動法人へ委託する。	△	事業の性質上、地域・民間での実施は難しい。24時間対応が必要であるため、実務は非営利活動法人へ委託する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 事前の相談及び緊急時の手続き、今後のフォローアップまでをコーディネーターが行うため、本人及び家族に煩雑な手続きがなく、適切な事業であるとする。緊急時対応のため、必要かつ優先度は高い。	○	事前の相談及び緊急時の手続き、今後のフォローアップまでをコーディネーターが行うため、本人及び家族に煩雑な手続きがなく、適切な事業であるとする。緊急時対応のため、必要かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込みよりも申請が多いことから今後もニーズがあると見込まれる。	-	令和3年度からの事業開始であるため、実績はない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 他の手段・方法等は考えにくい。障がい者・児の緊急時の一時保護、その後の地域生活へ戻るための個々のフォローアップのため、低コストでの実施は難しい。	-	他の手段・方法等は考えにくい。障がい者・児の緊急時の一時保護、その後の地域生活へ戻るための個々のフォローアップのため、低コストでの実施は難しい。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見込みよりも申請が多いことから今後のニーズがあると見込まれる。	-	令和3年度からの事業開始であるため、実績はない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 活用されている。	-	施設との協定書締結は行っているが、令和3年度からの事業開始であるため、活用等はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	地域生活支援拠点等事業は、今後もニーズがある事業と見込まれる。		地域生活支援拠点等事業は、①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保、⑤地域の体制づくりの5つの機能を持つこととされている。令和2年度に小郡市地域生活支援拠点等実施要綱に基づき、緊急一時保護事業の受入施設として、市内の3ヶ所の入所施設と協定を締結した。
	改善の方向性	引き続き、障害者生活支援センターサポネットおごおりにコーディネーターを配置し、①相談、②緊急の受け入れ・対応を行う。		令和3年度より障害者生活支援センターサポネットおごおりにコーディネーターを配置し、①相談、②緊急の受け入れ・対応を行う。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341303	事務事業名	福祉タクシー助成業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000509	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051
						作成責任者	福祉課長
1/2ページ							

事業の目的	心身に重度の障がい有する者に対し、タクシー料金の一部(基本料金分)を助成することにより、その経済的負担の軽減と社会活動の範囲の拡大を図り、福祉の向上を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	市内に住所を有する身体障害者手帳の交付を受けている者で、1級又は2級に該当する者、療育手帳(障害の程度「A」のものに限る。)の交付を受けている者及び精神保健福祉手帳の交付を受けている者で、1級に該当する者に対し、1か月当たり4枚(人工透析患者については8枚)のタクシー利用券を交付し、タクシーの小型料金の基本料金を助成する。								当初予算	5,650	5,397		
根拠法令、関係計画、通知等		小都市タクシー利用料金助成規則								補正予算		▲ 788		R03年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	申請者数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	タクシー券発行枚数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越				
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度							
総費用/申請者数		単位当たりコスト	円	9,695.0	9,087.9									
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	一人あたりの年間利用枚数を令和5年度までに17枚にする。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	予備費等					
	成果指標	一人あたりの年間利用枚数		成果実績	枚	13	14	-	-	計	5,650	4,609		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	一人あたりの年間利用枚数		目標値	枚	17	17	-	17	執行額	4,234	4,609		
	補足説明			達成度	%	76	82	-	-	執行率(%)	75%	100%		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明			根拠として用いた統計・データ名(出典)										
	補足説明			根拠として用いた統計・データ名(出典)										
										歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
										国庫支出金				
										県支出金				
										使用料・手数料				
										分担金・負担金等				
										財産収入				
										繰入金				
										諸収入				
										繰越金				
										地方債				
										一般財源		4,609		
										計	0	4,609		
										歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
										扶助費	5,500	4,472		
										需用費	150	137		
										計	5,650	4,609		
										投入工数(単位:人)		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
										正職員	0.1	0.1		
										再任用	0	0		
										会計年度月額	0	0		
										会計年度日額	0	0		
										計	0.10	0.10		
										人件費合計(千円)		740	740	
										総費用(千円)		4,974	5,349	
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後		4,974	5,349	

シートNo.	0341303	事務事業名	福祉タクシー助成業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000509	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051
						作成責任者	福祉課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	移動手段のない障がい者・児のニーズを反映している。人工透析患者については通院のための外出機会が多いため、タクシー券の発行を増量対応している。	○	移動手段のない障がい者・児のニーズを反映している。人工透析患者については通院のための外出機会が多いため、タクシー券の発行を増量対応している。
	○	タクシー券発行の際に個人情報を取扱うため、地域・民間への委託はできない。	○	タクシー券発行の際に個人情報を取扱うため、地域・民間への委託はできない。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	○	令和2年度小郡市障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する方針により、市内の就労継続支援事業所との随意契約とした。	○	令和2年度小郡市障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する方針により、市内の就労継続支援事業所との随意契約とした。
	有	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	初乗り料金のみ負担であり、妥当
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約タクシー会社でのみ利用できるチケットの発行であるため、使途は限られている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	-	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛となっているため、申請者数、利用枚数は見込みより少なくなっている。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自家用車がない・運転できない障がい者・児の負担軽減、外出機会の増加が図られている。
関連事業	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・令和3年度は、使用枚数は28.7%に増加している。 ・新規に対象となる手帳所持者に対し案内を行い、事業利用につなげている。	・令和2年度は、緊急事態宣言等の影響により移動支援自粛が進んだことで、交付者数は3.2%、使用枚数は19.8%ともに減少している。 ・新規に対象となる手帳所持者に対し案内を行い、事業利用につなげている。	
	改善の方向性	引き続き、コロナ禍であっても重度障がい者の社会活動に係る経済負担の軽減のための支援を継続する。	引き続き、コロナ禍であっても重度障がい者の社会活動に係る経済負担の軽減のための支援を継続する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341304	事務事業名	福祉有償運送業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000498	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051
						作成責任者	福祉課長
1/2ページ							

事業の目的	単独では公共交通機関の利用が困難な移動制約者に対し、ボランティア有償運送事業として、車いす対応(スロブ利用)車にて外出支援を実施することにより、当該移動制約者の自立と社会参加を促進することを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
	事業概要	道路運送法第80条第1号(現在は道路運送法第78条第2号)の許可を得て行う福祉有償運送サービスの利用申請に係る小郡市福祉有償運送運営協議会を開催し、事業実施団体による事業の適正な運営を図る。							当初予算	33	33							
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市福祉有償運送運営協議会設置規則							補正予算									
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の申請者数	活動実績	人	27	29	R04年度 活動見込										
当初見込				人	28	28												
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加登録に係る意見聴取回数	活動実績	人	10	11	R04年度 活動見込											
			当初見込	人	12	12												
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途											
	X:総費用(単位:円) Y:新規追加登録に係る意見聴取回数(単位:回数)	単位当たりコスト	円	192,000	177,181													
計算式		X/Y	1,920,000/10	1,949,000/11														
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数:年間30名	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	R03年度の主な使途					
	成果実績	人	27	29														
	成果指標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30												
	達成度	%	90	96														
補足説明	協議会委員の意見聴取を経て、九州運輸局へ会員の新規追加登録届け出を行った人数											計		33	33			
根拠として用いた統計・データ名(出典)												投入工数 (単位:人)	正職員	0.2	0.2	R03年度の主な使途		
成果目標	成果指標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	成果実績	人	27	29									再任用		0	0
			目標値	人	30	30			会計年度月額	0	0							
達成度	%	90	96			会計年度日額	0.2	0.2	計	0.40	0.40							
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)		1,920	1,920							
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)		1,920	1,949						
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費等の修正(千円)									
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後		1,920	1,949						

シートNo.	0341304	事務事業名	福祉有償運送業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000498	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051
						作成責任者	福祉課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	年間を通して利用者登録件数は増えている状況であり、障がい者の移動支援サービスとして定着している。今後も登録者数が増えていくと見込まれるため、協議会における承認伺い事務は必要である。	○	年間を通して利用者登録件数は増えている状況であり、障がい者の移動支援サービスとして定着しており、今後も登録者数が増えていくと見込まれるため、協議会における承認伺い事務は必要である。
	○		○	
	○		○	
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	年間を通して利用者登録件数は増えている状況であり、障がい者の移動支援サービスとして定着している。	年間を通して利用者登録件数は増えている状況であり、障がい者の移動支援サービスとして定着している。	
	改善の方向性	今後も登録者数の増加が見込まれるため、協議会における了承伺事務は必要であり、効率的に進めていく必要がある。	今後も登録者数が増えていくと見込まれるため、協議会における了承伺事務は必要であり、効率的に進めていく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341305	事務事業名	小郡市第6(2)期障がい(児)福祉計画策定・進行管理業務		部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係	
事業No.	J004171	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051	作成責任者	福祉課長

事業の目的	小郡市における共生社会を実現するため、障がい者・児の意思決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がい者等が必要とする障がい福祉サービスその他の支援を受けつつ、その自立と社会参加・貢献の実現を図っていく。 障がい福祉サービス等の提供体制の確保に当たっては、目標設定し計画的な整備を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	当該計画は3年間の計画であり、障がい福祉計画は第6期目、障がい児福祉計画は第2期目の計画である。障がい者・児が利用する障がい福祉サービスについて、市がそのサービス量、提供体制を確保するための計画であり、3年毎に障がい者のサービスの利用状況を踏まえた上での計画となる。計画を策定する上で、利用者及び事業者等へのアンケートやヒアリングを実施する。また、計画策定後は、次期の計画策定に向けサービスの需要と供給に差異がないか進捗管理を行っていく。								予算状況	当初予算	0		0		
根拠法令、関係計画、通知等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条1項 児童福祉法第33条の20第1項									執行額	補正予算				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	小郡市在住の障害者数	活動実績	人	3,067	3,117	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行率(%)		前年度から繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	第6期小郡市障がい福祉計画・第2期小郡市障がい児福祉計画の進行管理を行った回数	活動実績	回	1	1	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		翌年度へ繰越					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度		目標最終年度	歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な使途		
総費用(単位:千円)/第6期小郡市障がい福祉計画・第2期小郡市障がい児福祉計画の進行管理を行った回数		単位当たりコスト	千円	3,330.0	740.0	目標最終年度		計	0		0					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和5年度までの成果指標の達成度100%を目指す	成果実績	件	1	1	目標最終年度		歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途				
	成果指標	成果指標の達成率100%の施策数	目標値	件	1	1	目標最終年度			計	0				0	
	補足説明	成果が計りかねるので活動指標と同じにした。									投入工数 (単位:人)				正職員	0.45
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									再任用			0		0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績				目標最終年度		会計年度月額	0	0		R03年度の主な使途			
	成果指標		目標値				目標最終年度		会計年度日額	0	0					
	補足説明									計	0.45				0.10	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)	3,330				740	
										総費用(千円)	3,330			740		
										人件費等の修正(千円)						
										総費用(千円)※人件費等修正後	3,330	740				

シートNo.	0341305	事務事業名	小郡市第6(2)期障がい(児)福祉計画策定・進行管理業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J004171	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051
						作成責任者	福祉課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	障がい者(児)の意思表示・自己決定を尊重し、障がい福祉サービスその他の支援を受けつつ、自立と社会参加の実現を図っていくため、障がい(児)福祉の推進は重要である。	○	
	○	行政、地域、民間それぞれができることを行い障がい者福祉を進めている。	○	
	○	障がい福祉サービス、相談支援等の提供体制の確保に当たり、目標を設定し、計画的な整備を行うため必要な事業である。	○	
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	進行管理の取りまとめ以外にも、個別の事業や調整を実施しており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委員会開催のための使途に限定している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りに実施できている。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
関連事業	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	第6期小郡市障がい福祉計画・第2期小郡市障がい児福祉計画でのサービス量の推計と実績の推移について把握し、第7期小郡市障がい福祉計画・第3期小郡市障がい児福祉計画に反映させ、適切なサービス量を見込むことにより、必要なサービス提供に結びつける。	点検結果	第6期小郡市障がい福祉計画・第2期小郡市障がい児福祉計画でのサービス量の推計と実績の推移について把握し、第7期小郡市障がい福祉計画・第3期小郡市障がい児福祉計画に反映させ、適切なサービス量を見込むことにより、必要なサービス提供に結びつける。
	改善の方向性	新規サービス開始、新規事業の整備等の指針となるため、事業所の利用状況、利用者の要望を聞く必要がある。	改善の方向性	新規サービス開始、新規事業の整備等の指針となるため、事業所の利用状況、利用者の要望を聞く必要がある。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341101	事務事業名	小郡市地域福祉計画推進事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係	
事業No.	J004084	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011	作成責任者	福祉課長

事業の目的	各福祉分野の計画の中でも大きな目標とされている「地域での支え合いや助け合い」による福祉(地域福祉)の理念に基づき、庁内関係課、市民、ボランティア団体、福祉事業所等と分野を横断した連携により、支え合いによる持続可能な地域社会(地域共生社会)を実現していくことを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	地域福祉計画に掲載した各課の事業について、地域福祉推進の観点から進行管理を行うとともに、3つの重点的な取組について推進していく。 各事業の進行管理と重点的な取組の推進に当たっては、地域福祉計画策定委員会のご意見をいただきながら進めていく。 ※R1は前期計画の計画期間であり、現行計画の策定年度でもあるため、予算等の状況が通常と異なるため未記入。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		・社会福祉法第107条 ・小郡市地域福祉計画策定委員会設置規則							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	各事業の年度実績の取りまとめ	活動実績	回	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	計		66
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績		R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行額	55		44
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			執行率(%)	83%	71%		
総費用/各事業の年度実績の取りまとめ		単位当たりコスト	千円	4,495.0	3,744.0			歳入予算	R02年度	R03年度			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	地域福祉計画に掲載した事業の実施	成果実績	件	75	48	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入 国庫支出金				
	成果指標	地域福祉計画に掲載した事業の実施項目数	目標値	件	81	53			県支出金				
	補足説明	R1までは1次計画の集約であるため、目標値件数が異なる。							使用料・手数料				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値…地域福祉計画に掲載した事業の内、地域福祉計画策定委員会へ報告する事業 成果実績…目標値のうち実施があった事業	達成度	%	93	91			分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績						財産収入				
	成果指標		目標値						繰入金				
	補足説明		達成度	%					諸収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金				
									地方債				
									一般財源	66	62		
									計	66	62		
									歳出予算	R02年度	R03年度		
									報酬	57	57		
									旅費	2	2		
									需用費	6	2		
									使用料及び賃借料	1	1		
									計	66	62		
									正職員	0.6	0.5		
									再任用	0	0		
									会計年度月額	0	0		
									会計年度日額	0	0		
									計	0.60	0.50		
									人件費合計(千円)	4,440	3,700		
									総費用(千円)	4,495	3,744		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	4,495	3,744		

シートNo.	0341101	事務事業名	小郡市地域福祉計画推進事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004084	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011	作成責任者 福祉課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 多様で複雑な福祉課題を抱える世帯が増える中、地域福祉の推進は重要である。	○ 多様で複雑な福祉課題を抱える世帯が増える中、地域福祉の推進は重要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 行政、地域、民間それぞれができることを行い地域福祉を進めている。	○ 行政、地域、民間それぞれができることを行い地域福祉を進めている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 誰もが住み慣れた地域で、お互いに支え合いながら暮らす「地域共生社会」を実現するために必要な事業である。	○ 誰もが住み慣れた地域で、お互いに支え合いながら暮らす「地域共生社会」を実現するために必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 進行管理の取りまとめ以外にも、個別の事業や調整を実施しており、妥当である。	○ 進行管理の取りまとめ以外にも、個別の事業や調整を実施しており、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 委員会開催のための使途に限定している。	○ 委員会開催のための使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 必要最低限のコストで実施している。	○ 必要最低限のコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み通りに実施できている。	○ 見込み通りに実施できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 毎年実施できている。	○ 毎年実施できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
点検・改善結果	課名			
	連番			
点検・改善結果	事業名			
	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的相談体制づくりについては、コロナを受けての困窮者支援や地域活動支援を優先する必要がある。大きく進めることが出来なかったが、各種地域活動については、新しい生活様式に対応した活動が定着しつつある。 ・計画の進行管理として、初年度に当たるR2の実績について、取りまとめを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 重点項目の一つである「困りごとに対し包括的に支援する体制の構築」について、社協を中心として「あすてらす」を中核とした包括的相談体制を構築を進めた。 	
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的相談体制の構築と、ふれあいネットワーク活動の担い手育成を社協とともに推進していく必要がある。 ・計画の進行管理については、R2実績の取りまとめ手法を継続し、各年度の取りまとめを計画期間（5年間）の総括に繋げていく視点を持って進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 包括的相談体制について、社協のコーディネート機能を強化し、各相談機関との連携をより図っていく必要がある。 		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341102	事務事業名	自治会バス事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004504	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011
						作成責任者	福祉課長
1/2ページ							

事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の交通手段の確保 ・地域課題を地域住民自ら解決策を検討する、まちづくり意識の醸成 ・地域住民の交流の場の創出 ・地域住民による高齢者等の見守り 						予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
		当初予算		1,324	1,263	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
事業概要		高齢者などの交通弱者支援として、市民との協働によるまちづくり事業としてのぞみが丘小学校区と御原小学校区の自治会バス部会において運行されている自治会バスに対し、協働事業における市の役割として、車両の無償貸与やガソリン代などの補助を行う。						予算状況		R02年度			R03年度			
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送法 ・小都市補助金等交付規則 						修正予算		▲ 265	▲ 91		執行額		943	916
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	一年間の延べ運行日数	活動実績	日	341	297	前年度から繰越		R02年度			R03年度			
				当初見込	日	432	432	翌年度へ繰越		執行率(%)			89%	78%		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	一年間の延べ運行日数	活動実績	日	432	432	予備費等		計			1,059	1,172		
				当初見込	日	432	432	計		歳入予算			R02年度	R03年度		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)					
		乗客一人あたりの費用 自治会バス運行事業補助金÷延べ乗客者数		単位当たりコスト	円	92.4	94.3	国庫支出金								
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		算出式		X/Y	651,519 / 7,050	600,015 / 6,362	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)					
		成果目標		一年間の延べ乗客者数をコロナに注意しながら12,000人程度を維持すること	成果実績	人	7,050	6,362	県支出金							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標		一年間の延べ乗客者数	目標値	人	12,528	12,528	使用料・手数料							
		補足説明		<ul style="list-style-type: none"> ・運行日数見込:(のぞみ6日+御原3日)×4週×12カ月 ・乗客数見込:日平均29人×運行日数見込432日 						分担金・負担金等						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		根拠として用いた統計・データ名(出典)		補助金交付手続での実績報告						財産収入						
		成果指標		達成度	%	56	51	51	繰入金				1,172			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明								諸収入						
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明								地方債						
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源		1,059				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明								計		1,059	1,172			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明								需用費		407	316			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								負担金、補助及び交付金		652	856			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明								計		1,059	1,172			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員		0.3	0.22			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明								再任用		0	0			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額		0	0			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明								会計年度日額		0	0.08			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計		0.30	0.30			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明								人件費合計(千円)		2,220	1,804			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)		3,163	2,720			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明								人件費等の修正(千円)						
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後		3,163	2,720			

シートNo.	0341102	事務事業名	自治会バス事業			部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004504	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011	作成責任者	福祉課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善			＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	商業施設や病院、金融機関や駅など、住民ニーズを把握した上でバス停は設定されており、高齢者をはじめ、駅に向かう学生等にも活用されている。	○	商業施設や病院、金融機関や駅など、住民ニーズを把握した上でバス停は設定されており、高齢者をはじめ、駅に向かう学生等にも活用されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	地域・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。	-	地域・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通弱者対策を地域主導で実施する先進的な取組であり、優先度は高い。	○	交通弱者対策を地域主導で実施する先進的な取組であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	協働事業の役割分担として、地域が運営を担い、市は車両に関する負担を担っており妥当である。運賃の導入について検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	○	協働事業の役割分担として、地域が運営を担い、市は車両に関する負担を担っており妥当である。運賃の導入について検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	利用者数はコロナの影響で減少しているが、運行休止などにより費用も削減した結果、単位当たりコストは概ね横ばいであり、妥当である。	○	利用者数は増加傾向である中、費用は概ね横ばいであり、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市（福祉課）からの経費支援については、車両の維持管理に関するものに限定している。	○	市（福祉課）からの経費支援については、車両の維持管理に関するものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市の契約給油所を利用できる御原校区自治会バスは、市の契約単価で給油することで燃料費を節減している。	○	市の契約給油所を利用できる御原校区自治会バスは、市の契約単価で給油することで燃料費を節減している。	
	事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、運行日数が確保できず、利用者も減少した。	△	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、運行日数が確保できず、利用者も減少した。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	道路運送法における登録を行い運賃を導入することについて、検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	△	道路運送法における登録を行い運賃を導入することについて、検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	新型コロナウイルス感染症の影響により、運行日数が確保できず、利用者も減少した。	△	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、運行日数が確保できず、利用者も減少した。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	福祉課は自治会バス事業を支援（車両の無償貸与、車両の維持にかかる経費に対する補助金）、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。	○	福祉課は自治会バス事業を支援（車両の無償貸与、車両の維持にかかる経費に対する補助金）、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。	
	課名	コミュニティ推進課				
	連番	J000125				
事業名	協働のまちづくり推進事業					
点検・改善結果	点検結果	コロナの影響による利用者の減少は続くが、生活のための外出は必要であり、一定の利用があつている。事業運営についても、消毒や換気など、新しい生活様式に対応した運営が定着しつつある。地域の高齢化に伴い、ますます市民からのニーズは高まることと見込まれることから、コロナに留意しつつ事業を継続していくことが必要である。		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による長期間の運行休止期間があつたが、事業開始から順調に利用者数も増加している。地域の高齢化に伴い、ますます市民からのニーズは高まることと見込まれることから、一層の取組が必要である。		
	改善の方向性	・引き続き、コロナ感染対策に留意した活動を継続していくことが必要である。 ・道路運送法における登録を行い、運賃や運転手への報酬を導入していくこと等について、検討の余地があるが、地域活動として事業を継続できず、中断する可能性があるため、国の動向を注視しながら、慎重に検討を行う必要がある。		・引き続き、コロナ感染対策に留意した活動について検討が必要である。 ・道路運送法における登録を行い、運賃を導入すること等について検討の余地があるが、地域活動として事業を継続できず、中断する可能性があるため、国の動向を注視しながら、慎重に検討を行う必要がある。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341103	事務事業名	買い物支援事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係	
事業No.	J004538	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011	作成責任者	福祉課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の買い物手段の確保 地域課題を地域住民自ら解決策を検討する、まちづくり意識の醸成 地域住民の交流の場の創出 地域住民による高齢者等の見守り 								予算額・執行額 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R3年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	買い物弱者支援について、市民及び民間企業(西鉄ストア)との協働によるまちづくり事業として実施。味坂小学校区まちづくり協議会買い物支援運営委員会において実施されている買い物支援事業(農産物直売所、宅配事業、移動販売事業)に対し運営支援を行うもの。								当初予算	160	321	R3年度の主な使途						
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法 小郡市補助金等交付規則 								補正予算		▲85							
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	移動販売車の運行回数	活動実績	回	28	28	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越					歳入予算	R2年度	R3年度	R3年度の主な収入内訳(名称等)	
当初見込				回	24	48	48	48	翌年度へ繰越			計				160	236		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標		活動実績						予備費等			執行額			152	234	執行率(%)	95%	99%
			当初見込																
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R2年度	R3年度			予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R2年度			R3年度	R3年度の主な収入内訳(名称等)			
	X:総費用(単位:円)+198千円 Y:運行回数(単位:回) ※R1年度に移動販売車購入(備品購入費)1,980千円→、車両は10年使うものとし、総費用に1年度あたり198千円プラス			単位当たりコスト	円	91,785.0	94,714.3			国庫支出金									
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	移動販売車の利用者数をR10年度までに3288人	成果実績	人	1,591	1,393	中間目標 R05年度	目標最終年度 R10年度	県支出金										
			目標値	人	1,008	1,176	2,688	3,288	財産収入										
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	移動販売車の利用者数	達成度	%	157	118	-	-	繰入金				236						
			達成度	%						諸収入									
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金									
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								地方債									
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源		160							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	160	236							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R2年度	R3年度	R3年度の主な使途						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								役員費									
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								備品購入費									
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								負担金、補助及び交付金	120	110							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								需用費	40	126							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	160	236							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.3	0.3							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0	0							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0	0							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.30	0.30							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	2,220	2,220							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	2,372	2,454							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)									
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	2,372	2,454							

シートNo.	0341103	事務事業名	買い物支援事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004538	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011
						作成責任者	福祉課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当初想定よりも多くの市民に利用していただいております。多くの市民のニーズがある。
	-	地域・民間等に委ねることができない事業なのか。	-	移動販売については、地域・民間・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	買い物弱者支援を地域主導で実施する先進的な取組であり、優先度は高い。
事業の効率性	無	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	協働事業の役割分担として、地域が運営を担い、市は事業認可及び車両に関する負担を担っており妥当である。
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	新型コロナの影響により、移動販売車の運行が中止になった時期があったため、単位当たりコストが割高になっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市(福祉課)からの経費支援については、車両の維持管理に関するものに限定している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域との協議検討を重ねながら、効率的な事業執行を行っている。
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナの影響により、移動販売車の運行が中止になった時期があったため、見込みよりも下回っている。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域・企業との協働により、効果的に事業を実施しており、買い物弱者対策のモデルケースとしての意義がある。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	移動販売車の利用者数は当初想定よりも上回っている。
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	移動販売車の味坂校区以外での活用を検討する必要がある。
関連事業	○	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○	福祉課は買い物支援事業を支援(車両の事業認可、無償貸与、維持にかかる経費に対する補助金)、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。
		課名	コミュニティ推進課	
		連番	J000125	
		事業名	協働のまちづくり推進事業	
点検・改善結果	点検結果		R2年度は、試行期間を経て年度途中に運行の見直しを行ったため、運行回数が当初予定よりも上回っている。しかし、新型コロナの影響により運行を中止した期間もあり、今後も状況によっては運行を中止する場合があるので、感染に気を付けた活動について検討が必要である。	
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 味坂校区内の買い物支援事業は定着し安定して運営されている。今後は宅配事業についての整理と、地域の負担軽減などの効率化を検討していく必要がある。 味坂校区以外での移動販売車の活用については、引き続き検討が必要である。 	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341104	事務事業名	社会福祉協議会連絡調整事務		部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係	
事業No.	J000493	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011	作成責任者	福祉課長

事業の目的		小郡市社会福祉協議会(以下「社協」)が担う個別の生活支援、地域活動支援、各福祉分野との連携を推進することで、地域共生社会の実現(本市における地域福祉の充実)を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R2年度		R3年度	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・社協の健全な人的体制と運営を維持、改善していくため、必要な補助金の交付を行う。 ・市の政策目標を社協の地域福祉事業(活動)に反映するため、緊密な情報や方針等の共有を行う。 ・共有した方針等に基づき、市と社協が協力、連携し、それぞれの役割や特性を活かしながら、地域福祉事業(活動)を推進するため委託や協働により事業を行う。 								当初予算	60,240	57,647	
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法第109条 ・小郡市地域福祉計画・地域福祉活動計画 							補正予算				
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	定例会議の開催	単位	R2年度	R3年度	R4年度 活動見込	R5年度 活動見込	前年度から繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標		単位	R2年度	R3年度	R4年度 活動見込	R5年度 活動見込	翌年度へ繰越				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R2年度	R3年度							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	全行政区での継続的なふれあいネットワーク活動の実施	単位	R2年度	R3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	予備費等				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	ふれあいネットワーク活動助成区数	単位	R2年度	R3年度	年度	年度	計	60,240	57,647		
補足説明		ふれあいネットワーク活動は、R2のあすみ区の開始により全行政区で開始したが、中断している区や実施するもの助成を受けていない区がある。各区の取組を支援し、継続的な実施を目指す。							執行額	56,479	56,239		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		社協への助成金申請書類							執行率(%)	94%	98%		
成果目標		成果実績		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	歳入予算	R2年度	R3年度	R3年度の主な収入内訳(名称等)	
成果指標		目標値		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	国庫支出金	11,355	11,890		
補足説明		達成度	%	単位	R2年度	R3年度	年度	年度	県支出金				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									使用料・手数料				
成果目標		成果実績		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	分担金・負担金等				
成果指標		目標値		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	財産収入				
補足説明		達成度	%	単位	R2年度	R3年度	年度	年度	繰入金		2,500		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入				
成果目標		成果実績		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	繰越金				
成果指標		目標値		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	地方債				
補足説明		達成度	%	単位	R2年度	R3年度	年度	年度	一般財源	48,885	43,257		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	60,240	57,647		
成果目標		成果実績		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	歳出予算	R2年度	R3年度	R3年度の主な使途	
成果指標		目標値		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	負担金、補助及び交付金	45,101	41,883		
補足説明		達成度	%	単位	R2年度	R3年度	年度	年度	委託料	15,139	15,764		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	60,240	57,647		
成果目標		成果実績		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	正職員	0.4	0.7		
成果指標		目標値		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	再任用	0	0		
補足説明		達成度	%	単位	R2年度	R3年度	年度	年度	会計年度月額	0	0		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0.40	0.70		
成果目標		成果実績		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	人件費合計(千円)	2,960	5,180		
成果指標		目標値		単位	R2年度	R3年度	年度	年度	総費用(千円)	59,439	61,419		
補足説明		達成度	%	単位	R2年度	R3年度	年度	年度	人件費等の修正(千円)				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	59,439	61,419		

シートNo.	0341104	事務事業名	社会福祉協議会連絡調整事務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J000493	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011
						作成責任者	福祉課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 社会福祉協議会(以下「社協」)は、社会福祉法に基づく地域福祉推進の中核的存在であり、行政として、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。	○ 社会福祉協議会(以下「社協」)は、社会福祉法に基づく地域福祉推進の中核的存在であり、行政として、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 社協は社会福祉法人であり民間の団体である一方、地域や福祉の関係者で構成された社会福祉法に基づく公共的な性格も有する団体であり、代替できる団体等は存在しない。	○ 社協は社会福祉法人であり民間の団体である一方、地域や福祉の関係者で構成された社会福祉法に基づく公共的な性格も有する団体であり、代替できる団体等は存在しない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 地域福祉計画において、社協を市の施策を進める上での重要なパートナーと位置付けており、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。	○ 地域福祉計画において、社協を市の施策を進める上での重要なパートナーと位置付けており、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 社協は、ボランティアや地域活動の支援及び生活課題を抱える世帯への支援を円滑に行うための関係機関の調整など収益性は低いが重要性は高い事業の中核であり、市がその支援を行う必要がある。	○ 社協は、ボランティアや地域活動の支援及び生活課題を抱える世帯への支援を円滑に行うための関係機関の調整など収益性は低いが重要性は高い事業の中核であり、市がその支援を行う必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ コロナの影響などで、コストが上がっている。緊密な情報共有を再開し、単位当たりコストを妥当なものとしていく必要がある。	△ R1は計画策定のための協議への振り替え、R2はコロナの影響などで、コストが上がっている。緊密な情報共有を再開し、単位当たりコストを妥当なものとしていく必要がある。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 補助金の使途は、人件費、基本的な法人運営に要する経費及びボランティア情報センターの運営経費のみに限定している。	○ 補助金の使途は、人件費、基本的な法人運営に要する経費及びボランティア情報センターの運営経費のみに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 国の動向を注視し、国庫補助を活用していくことで、効率化を行うとともに時宜にかなった事業を推進している。	○ 国の動向を注視し、国庫補助を活用していくことで、効率化を行うとともに時宜にかなった事業を推進している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ コロナの影響による生活困窮者支援(特例貸付、非課税世帯等給付金など)を優先していることから、見込みより少なくなっている。緊密な情報共有を再開していく必要がある。	△ R1は計画策定のための協議への振り替え、R2はコロナの影響などで、見込みより少なくなっている。緊密な情報共有を再開していく必要がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ コロナの影響で、ふれあいネットワーク活動を中断している区がある。	○ ふれあいネットワーク活動は概ね市内全域で実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	・人件費補助については、国庫補助の活用により、一般財源の節減ができています。 ・新型コロナウイルスの影響によるボランティア情報センターへの相談の減少やふれあいネットワーク活動の縮小は継続するが、新しい生活様式に対応し、無理のない範囲で継続できるよう支援していくことが課題。 ・「福祉なんでも相談」を活用し、分野を横断した対応のモデルケースを作っていく視点が必要である。	・人件費補助については、国庫補助の活用により、一般財源の節減ができています。 ・新型コロナウイルスの影響により、ボランティア情報センターへの相談の減少やふれあいネットワーク活動の縮小が発生しており、各種地域活動が無理のない範囲で継続できるよう支援していくことが課題。 ・分野を問わずあらゆる相談を受け止める「福祉なんでも相談」の新設により、多くの相談を受け付けた。	
	改善の方向性	社協は、地域の中で幅広い役割を担うだけでなく、コロナ禍の中で果たす役割も大きく、継続してその取組を支援していく。事業実施に当たっては、必要性の検討や国庫補助の活用など、効果的、効率的な実施を目指す。	社協は、地域の中で幅広い役割を担うだけでなく、コロナ禍の中で果たす役割も大きく、継続してその取組を支援していく。事業実施に当たっては、必要性の検討や国庫補助の活用など、効果的、効率的な実施を目指す。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341201	事務事業名	生活困窮者への食材支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)		部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係
事業No.	R020046	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4095	作成責任者 福祉課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受け生活困窮状態にある市民に対し、自立支援協議会、農業分野及び市の3者が協働・連携して食材等の配達を行い、生活困窮者を支援すること。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	生活困窮者に対し、食材セットの「まごころパック」(米、野菜、乾麺、焼き菓子、障がい福祉事業所の総菜引換券)を、1世帯につき2回を上限として、無償で提供する。 対象者: 「生活困窮者自立支援給付金」申請者(約100世帯) 「低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」(425世帯) 「子育て世帯生活支援特別給付金」支給世帯(約600世帯) の希望世帯							補正予算	5,940	11,195		
根拠法令、関係計画、通知等		なし							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越	0		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	提供世帯数(延べ)	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		翌年度へ繰越	0		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等	0			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			計	5,940	11,195		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	より多くの生活困窮世帯に対して食材支援を行う。	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	4,320	6,532		
	成果指標	提供世帯数(延べ)	単位	R02年度	R03年度			執行率(%)	73%	58%			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
	成果指標		単位	R02年度	R03年度			歳入予算	R02年度	R03年度			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							国庫支出金	4,320	11,195			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							県支出金					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料・手数料					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							分担金・負担金等					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							財産収入					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰入金					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰越金					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	4,320	11,195			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算	R02年度	R03年度			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							委託料	4,320	11,000			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							役務費		185			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							消耗品費		10			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	4,320	11,195			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員	0.1	0.05			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用	0	0			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額	0	0			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額	0	0			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	0.10	0.05			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	740	370			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)	5,060	6,902			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後	5,060	6,902			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	0341201	事務事業名	生活困窮者への食材支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係
事業No.	R020046	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4095
						作成責任者	福祉課長

項目	令和3年度 事務事業当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 新型コロナウイルス感染症の流行という、社会状況の大きな変化による困窮するに至った方々に対しては、あらゆる角度から支援が必要であり、生活の根幹をなす食生活に関する支援は其中でも特に重要なものである。	○ 新型コロナウイルス感染症の流行という、社会状況の大きな変化による困窮するに至った方々に対しては、あらゆる角度から支援が必要であり、生活の根幹をなす食生活に関する支援は其中でも特に重要なものである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 採算性がある事業ではないため、民間のみで行うことは難しい。 なお、実施にあたっては、委託という手法をとっている。	○ 採算性がある事業ではないため、民間のみで行うことは難しい。 なお、実施にあたっては、委託という手法をとっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する世帯を支援としては、一定の効果があった。 優先度については、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、特に支援が必要な対象者及び支援の方法を、社会状況にあわせて見直していく必要がある。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する世帯を支援としては、一定の効果があった。 優先度については、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、特に支援が必要な対象者及び支援の方法を、社会状況にあわせて見直していく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 委託先の選定は妥当であった。	○ 委託先の選定は妥当であった。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。	- 生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 十分な量の食材を届けるためには、必要なコストであった。	○ 十分な量の食材を届けるためには、必要なコストであった。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであった。	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであった。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 新型コロナウイルス感染症の流行状況が、より悪い状況を想定していたため。	○ 新型コロナウイルス感染症の流行状況が、より悪い状況を想定していたため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 繰越なし	- 繰越なし	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- 生活困窮者への支援であり、効率化の観点から評価するものではない。	- 生活困窮者への支援であり、効率化の観点から評価するものではない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績は見込みに見合ったものである。	○ 活動実績は見込みに見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	○ 成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	生活困窮者に対し、食材セットの「まごころパック」(米、野菜、乾麺、焼き菓子、障がい福祉事業所の総菜引換券)を、1世帯につき2回を上限として、無償で提供する事業を適切に実施した。	生活困窮者に対し、食材セットの「まごころパック」(米、野菜、乾麺、焼き菓子、障がい福祉事業所の総菜引換券)を、1世帯につき2回を上限として、無償で提供する事業を適切に実施した。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により増加する困窮者に対し、特に支援を必要とする者や支援の方法等についての確に見極めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響により増加する困窮者に対し、特に支援を必要とする者や支援の方法等についての確に見極めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0341202	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係	
事業No.	J004186	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4095	作成責任者	福祉課長

事業の目的		経済的困窮をはじめ、様々な課題を抱え、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある困窮者に対し、個々の状況に応じた支援を行い、自立の促進を図ることを目的とするもの。						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に以下の事業等を実施する。 ・生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者住居確保給付金の支給 ・生活困窮者家計改善支援事業 ・生活困窮者一時生活支援事業 ・生活困窮者就労準備支援事業								当初予算		15,529		19,986
根拠法令、関係計画、通知等		生活困窮者自立支援法						補正予算		9,192				
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標		新規相談者数		活動実績		人	206	252				
						当初見込		人	120	200	180			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		支援対象者数(実)(自立支援プログラム作成、家計改善プラン作成、住居確保給付金支給、生活困窮者一時生活支援事業利用者、生活困窮者就労準備支援事業利用者)		活動実績		件	69	61				
						当初見込		件	-	70	90			
単位当たりコスト		算出根拠						単位		R02年度	R03年度			
		総費用/新規相談者数		単位当たりコスト		円	117,597	76,571						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		令和10年度までに年間100人の生活困窮者を支援できる体制を整える。		中間目標		R5	年度	R10	年度			
		成果指標		支援対象者数(実)		目標値		件	-	-	80	100		
補足説明		支援対象者数、自立支援プログラム作成件数、家計改善プラン作成件数、住居確保給付金支給対象者の合計						達成度		%	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計		22,005	19,986			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		成果実績		単位	R02年度	R03年度	中間目標	年度	目標最終年度	年度		
		成果指標		目標値		達成度	%							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						投入工数		(単位:人)	正職員	0.3	0.25	R03年度の主な使途
										再任用	0	0		
										会計年度月額	0	0.1		
										会計年度日額	0	0		
										計	0.30	0.35		
										人件費合計(千円)	2,220	2,130		
										総費用(千円)	24,225	19,296		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	24,225	19,296		

シートNo.	0341202	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係
事業No.	J004186	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	福祉課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、市が実施する事業(必須事業)である。(国庫負担率3/4) この事業は、社会福祉政策として行うものであり、履行可能な団体は本市の社会福祉に携わり実情を熟知している小郡市社会福祉協議会に限られる。	○	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、市が実施する事業(必須事業)である。(国庫負担率3/4) この事業は、社会福祉政策として行うものであり、履行可能な団体は本市の社会福祉に携わり実情を熟知している小郡市社会福祉協議会に限られる。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。	-	生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業であるため、コスト等の見直しが難しい。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業であるため、コスト等の見直しが難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであった。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであった。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の流行状況が、より悪い状況を想定していたため。	○	住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の流行状況が、より悪い状況を想定していたため。
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越なし	-	繰越なし	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	生活困窮者への支援であり、効率化の観点から評価するものではない。	-	生活困窮者への支援であり、効率化の観点から評価するものではない。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。	○	事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備された施設や成果物はない。	-	整備された施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)				
	課名				
	連番				
点検・改善結果	点検結果	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に生活困窮者自立支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給、生活困窮者家計改善支援事業を適切に実施した。また、新たなメニューとして、生活困窮者一時生活支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業を準備した。(新たなメニューの利用は無かった)		生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に生活困窮者自立支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給、生活困窮者家計改善支援事業を適切に実施した。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により増加する困窮者支援として、ハローワークとの連携強化を図る。また、経済的困窮によらない生活困窮者支援の促進を図るため、各種相談支援機関との連携を図る。		新型コロナウイルス感染症の影響により増加する困窮者支援として、ハローワークとの連携強化を図る。また、経済的困窮によらない生活困窮者支援の促進を図るため、各種相談支援機関との連携を図る。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0342101	事務事業名	「国民健康保険事業特別会計」適正化事業		部・課・係	市民福祉部	国保年金課	国保係	
事業No.	J004166	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4092	作成責任者	国保年金課長

事業の目的	国民健康保険事業特別会計は、被保険者の高齢化等の影響を受け非常に厳しい財政運営となっている。今後も医療費の増大等により、厳しい財政運営が行われていくなかで、被保険者に急激な税負担を強いることがないようにするために一般会計から国民健康保険事業特別会計への基準外の繰出を実施する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	一般会計から国民健康保険事業特別会計に基準外の繰出を行う。繰出は以下の2種類を実施する。 【福祉波及分】 市がひとり親、障がい者、子どもに対して医療証を交付し、医療機関での窓口負担を減額していることにより、国民健康保険事業特別会計に対して交付される交付金が減額されることに対する補てん 【国民健康保険財政適正化分】 被保険者に急激な税負担を強いることがないように、中長期的な視点で国民健康保険の財政運営を行うためのもの								補正予算						
根拠法令、関係計画、通知等										予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R03年度の主な使途	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	基準外繰出の額		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等						
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			計	40,000	35,000				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	歳入歳出差引額 令和6年度:0千円 令和12年度:0千円		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R6 年度	目標最終年度 R12 年度	執行額	40,000	35,000				
	成果指標	歳入歳出決算額		単位	R02年度	R03年度	0	0	執行率(%)	100%	100%					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	決算で赤字とならないことを目標とする。								投入工数 (単位:人)	歳入予算	R02年度		R03年度		R03年度の主な使途
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 歳入歳出決算書									歳出予算	R02年度		R03年度		
成果目標	成果実績			単位	R02年度	R03年度			国民健康保険事業会計繰出金	40,000	35,000	福祉波及分 16,098千円 国民健康保険財政適正化分 18,902千円				
	成果指標	目標値		単位	R02年度	R03年度			国庫支出金							
補足説明	達成度	%		計算式	X/Y	40,000,000 / 11,261	35,000,000 / 11,115		県支出金							
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料						
										分担金・負担金等						
										財産収入						
										繰入金						
										諸収入						
										繰越金						
										地方債						
										一般財源	40,000	35,000				
										計	40,000	35,000				
										正職員	0.1	0.2				
										再任用	0	0				
										会計年度月額	0	0				
										会計年度日額	0	0				
										計	0.10	0.20				
										人件費合計(千円)	740	1,480				
										総費用(千円)	40,740	36,480				
										人件費等の修正(千円)						
										総費用(千円)※人件費等修正後	40,740	36,480				

シートNo.	0342101	事務事業名	「国民健康保険事業特別会計」適正化事業		部・課・係	市民福祉部	国保年金課	国保係	
事業No.	J004166	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4092	作成責任者	国保年金課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 将来的な税負担を軽減するために行っている事業であり、被保険者のニーズにはあっているが、国の方針は基準外繰出の削減である。	△	将来的な税負担を軽減するために行っている事業であり、被保険者のニーズにはあっているが、国の方針は基準外繰出の削減である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国民健康保険事業特別会計の適正化のための直接的な手法としては、基準外繰出以外にない。	○	国民健康保険事業特別会計の適正化のための直接的な手法としては、基準外繰出以外にない。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△ 国民健康保険財政適正化分の基準外繰入は国民健康保険被保険者以外の市民にも負担を強いているが、国民健康保険被保険者のみが受益者となっている。	△	国民健康保険財政適正化分の基準外繰入は国民健康保険被保険者以外の市民にも負担を強いているが、国民健康保険被保険者のみが受益者となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 国民健康保険被保険者以外の市民に負担を強いている状況であり、妥当な額とは言い難い。	△	国民健康保険被保険者以外の市民に負担を強いている状況であり、妥当な額とは言い難い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 国民健康保険事業特別会計の適正化のみに限定している。	○	国民健康保険事業特別会計の適正化のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込通りにできている。	○	見込通りにできている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	他の手段、方法等はない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 国民健康保険事業特別会計は黒字化している。前年度に続き、一部を基金に積み立てることができた。	○	国民健康保険事業特別会計は黒字化している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国民健康保険事業特別会計の財政運営に対して十分な効果を発揮しているが、国民健康保険被保険者以外の市民の税金が財源となっていることや国の方針を考えると、今後も同規模での事業展開を行っていくことは難しい。		国民健康保険事業特別会計の財政運営に対して十分な効果を発揮しているが、国民健康保険被保険者以外の市民の税金が財源となっていることや国の方針を考えると、今後も同規模での事業展開を行っていくことは難しい。
	改善の方向性	福祉波及分については、減額されている国の交付金への財政補てんであるため、今後も継続していくが、国民健康保険財政適正化分については、国保財政の状況や制度改定を踏まえながら、縮小・廃止の検討を進めていく。		福祉波及分については、減額されている国の交付金への財政補てんであるため、今後も継続していくが、国民健康保険財政適正化分については、国保財政の状況をみながら、縮小・廃止の検討を進めていく。

シートNo.	0342102	事務事業名	保健事業(特定健診等を含む)事務		部・課・係	市民福祉部	国保年金課	国保係	
事業No.	J000576	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4092	作成責任者	国保年金課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 健康づくりや生活習慣病予防の重要性が高まっており、広くニーズがある。	○ 健康づくりや生活習慣病予防の重要性が高まっており、広くニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 保健事業は、健康保険の保険者に義務付けられたものであり、国民健康保険の保険者である市が実施するものである。	○ 保健事業は、健康保険の保険者に義務付けられたものであり、国民健康保険の保険者である市が実施するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保健事業は、被保険者の健康増進を図りながら、保険給付費の適正化を図るための唯一の事業である。	○ 保健事業は、被保険者の健康増進を図りながら、保険給付費の適正化を図るための唯一の事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 支出については、随意契約を行っているものもあるが、事業の性質上事業者が限定されるもののみであり、競争性は確保されている。	○ 支出については、随意契約を行っているものもあるが、事業の性質上事業者が限定されるもののみであり、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 保健事業は、国民健康保険税を財源として実施しているものであり、その効果である健康増進、保険給付費の適正化の恩恵は被保険者が受けるため負担関係は妥当である。	○ 保健事業は、国民健康保険税を財源として実施しているものであり、その効果である健康増進、保険給付費の適正化の恩恵は被保険者が受けるため負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単位当たりコストは増加しているが、増加分は県支出金で対応できており、コストは妥当である。	○ 単位当たりコストは増加しているが、増加分は県支出金で対応できており、コストは妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 保健事業の内容等が適切かどうかの検討を行い、必要な分に限定して実施している。	○ 保健事業の内容等が適切かどうかの検討を行い、必要な分に限定して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 健康課とも連携しながら、効果的な方法を検討している。	○ 健康課とも連携しながら、効果的な方法を検討している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 周知広報活動については、見込どりの活動ができています。	○ 周知広報活動については、見込どりの活動ができています。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 成果実績に応じて、内容を見直しており、低コスト化を図っている。	○ 成果実績に応じて、内容を見直しており、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 特定健康診査受診率については成果目標を下回っており、今後の啓発や受診勧奨の効果的な実施が必要である。	△ 特定健康診査受診率については成果目標を下回っており、今後の啓発や受診勧奨の効果的な実施が必要である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 作成した横断幕はあすてらすの道路沿いに掲示した。のぼり旗は、今後のあすてらすフェスタ等において活用する。	○ 作成したポスターは市内医療機関、公共施設、コミュニティバス等に掲示してもらった。ポロシャツについては、夏季軽装期間中に職員が着用する等の方法で啓発を行っている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 特定健康診査・保健指導の実施については健康課が実施し、啓発活動や事務作業は国保年金課が行っている。また、事業の見直しの際には、2課で協議を行い進めている。	○ 特定健康診査・保健指導の実施については健康課が実施し、啓発活動や事務作業は国保年金課が行っている。また、事業の見直しの際には、2課で協議を行い進めている。	
	課名	健康課		
連番	J000524、J000525			
事業名	特定健康診査事業(委託事業含む)、特定			
点検・改善結果	点検結果	保健事業に関する広報周知回数については、目標を達成している。また、成果目標の特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率については、令和2年度、令和3年度ともに新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成できていない。特定健康診査は生活習慣病対策の重要な事業であり、更なる取り組みが必要である。	保健事業に関する広報周知回数については、目標を達成している。また、成果目標の特定保健指導実施率については、令和元年度目標を達成しているが、特定健康診査受診率については、令和元年度目標を達成できておらず、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健康診査受診率、特定保健指導実施率ともに低下しており、目標を達成できていない。特定健康診査は生活習慣病対策の重要な事業であり、更なる取り組みが必要である。	
	改善の方向性	保健事業に関する広報周知を引き続き行い、特定健康診査・特定保健指導の重要性を周知し、特定健康診査受診率の向上を図る。また、交付金を活用したうえでの健康増進事業の更なる充実について関係課とともに検討していく。	保健事業に関する広報周知を引き続き行い、特定健康診査・特定保健指導の重要性を周知し、特定健康診査受診率の向上を図る。また、交付金を活用したうえでの健康増進事業の更なる充実について関係課とともに検討していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0342103	事務事業名	保険者努力支援制度		部・課・係	市民福祉部	国保年金課	国保係	
事業No.	J004459	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4092	作成責任者	国保年金課長

事業の目的	保険者努力支援制度は、平成30年度の国民健康保険制度改正により新規でできた交付金制度である。この制度は、国民健康保険の保険者に求められる保健事業の推進、医療費適正化の推進、事務の効率化を指標化・点数化し、達成できた保険者により多くの交付金を交付するインセンティブ制度である。その指標を達成し、市民の健康増進に寄与し、財政基盤強化を図るために事業を実施する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	保険者努力支援制度の評価指標は、特定健康診査受診率やがん検診受診率、歯科検診受診率、健康なまちづくりの視点を踏まえた商工部局と連携したインセンティブ事業の実施、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施、地域包括ケアの取組み、保険料収納率の向上等、多岐にわたっており、これらの事業を実施していくことで、市民の健康づくりと国民健康保険事業の財政基盤強化を行っていく。								補正予算								
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県国民健康保険特別交付金交付要綱第7条 福岡県国民健康保険保険者努力支援制度交付金事業(取組評価分)実施要領								前年度から繰越				R03年度の主な収入内訳(名称等)				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	関係各課との協議の回数	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越					R03年度の主な収入内訳(名称等)			
当初見込				回	2	2			予備費等									
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
			当初見込	回	3	3			執行額									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)											
	X:総費用(単位:円)÷ Y:前年度6月1日の被保険者数 (単位:人) (※保険者努力支援制度の各年度の算 定基礎となる被保険者数)			単位当たり コスト	円	127.0						65.2		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	得点率 令和6年度:66% 令和12年度:72%	成果実績	単位	R02年度	R03年度						中間目標 R6 年度		目標最終年度 R12 年度	国庫支出金			R03年度の主な収入内訳(名称等)
			成果指標	得点率	目標値	%						61	55			県支出金		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	得点率	達成度	%	62	63						66	72	使用料・手数料			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
			補足説明	得点率=保険者努力支援制度の獲得点数÷満点の点数								分担金・負担金等						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)										財産収入			R03年度の主な収入内訳(名称等)			
		保険者努力支援制度(市町村分)分析資料										繰入金						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	成果実績	単位	R02年度	R03年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
			目標値											繰越金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	達成度	%					地方債			R03年度の主な収入内訳(名称等)						
			達成度	%						一般財源								
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	投入工数 (単位:人)					計	0	0	R03年度の主な使途							
			正職員						0.2	0.1	R03年度の主な使途							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	再任用						0	0	R03年度の主な使途							
			会計年度月額						0	0	R03年度の主な使途							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	会計年度日額						0	0	R03年度の主な使途							
			計						0.20	0.10	R03年度の主な使途							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	人件費合計(千円)						1,480	740	R03年度の主な使途							
			総費用(千円)						1,480	740	R03年度の主な使途							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	人件費等の修正(千円)								R03年度の主な使途							
			総費用(千円)※人件費等修正後						1,480	740	R03年度の主な使途							

シートNo.	0342103	事務事業名	保険者努力支援制度		部・課・係	市民福祉部	国保年金課	国保係	
事業No.	J004459	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4092	作成責任者	国保年金課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 健康づくりや国民健康保険の財政基盤強化は被保険者のニーズにあっており、保険者努力支援制度の指標は、市町村に国が求める保健事業等の内容を反映したもになっているため、点数獲得のための取組みは社会のニーズを反映したものである。	○	健康づくりや国民健康保険の財政基盤強化は被保険者のニーズにあっており、保険者努力支援制度の指標は、市町村に国が求める保健事業等の内容を反映したもになっているため、点数獲得のための取組みは社会のニーズを反映したものである。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保険者努力支援制度の点数獲得に取り組んでいくことは、国民健康保険制度の安定化につながるものである。	○	保険者努力支援制度の点数獲得に取り組んでいくことは、国民健康保険制度の安定化につながるものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 取組の結果、市民の健康づくりが推進される等の効果が得られるため、市民の利益となる。	○	取組の結果、市民の健康づくりが推進される等の効果が得られるため、市民の利益となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 取組実施には関係各課（健康課、長寿支援課、収納課等）との連携が必要不可欠であり、協議は適切に行っている。	○	取組実施には関係各課（健康課、長寿支援課、収納課等）との連携が必要不可欠であり、協議は適切に行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 令和3年度実績は目標に到達しておらず、今後の取り組み強化が必要。	△	令和2年度実績は目標に若干到達しておらず、今後の取り組み強化が必要。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	連携のための協議の回数は目標にほぼ達成している。保険者努力支援の評価項目においては、収納率向上に関する取組が低い状況である。今後は取組を強化し、より一層の点数獲得を目指す必要がある。		連携のための協議の回数は目標にほぼ達成している。今後は取組を強化し、より一層の点数獲得を目指す必要がある。
	改善の方向性	保険者努力支援制度の指標を参考にしながら、今後の保健事業や収納対策の検討を行い関係各課と連携しながら、事業展開を行っていく。		保険者努力支援制度の指標を参考にしながら、今後の保健事業や収納対策の検討を行い関係各課と連携しながら、事業展開を行っていく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0342201	事務事業名	後期高齢者の保健事業		部・課・係	市民福祉部	国保年金課	医療・年金係	
事業No.	J000551	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4029	作成責任者	国保年金課長

事業の目的	福岡県の後期高齢者医療費は全国的に高い傾向にあり、被保険者が負担する保険料も高い水準になっているので、制度の安定運営のためにも、後期高齢者の各種保健事業を行いながら医療費の削減を図る。また、健康でいきいきと過ごせる健康長寿社会を実現するためにも、被保険者の健康保持・増進に取り組んでいく。							予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	後期高齢者の保健事業は福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、高齢者健康診査事業などが取り組まれている。また、健康長寿講演会等のその他保健事業については、広域連合からの補助を受け、市が実施している。今後は、国保年金課・健康課・長寿支援課の3課で「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」を実施しながら保健事業を充実させ、医療費削減と健康長寿社会の実現に向けて取り組んでいく。										当初予算
根拠法令、関係計画、通知等		令和3年度特別調整交付金基準(算定省令第6条9号関係) 福岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者集団検診事務費交付金交付要領							補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	高齢者健康診査受診率	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			予備費等			
X: 健診費用(単位:円) Y: 健康診査受診者人数		単位当たり コスト	円	0	0			計	3,487	1,993		R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	集団検診受診者数	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	2,587	1,554		
	成果指標	集団検診受診者数	成果実績	人	183	212	-	-	執行率(%)	74%		78%
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明		令和2年度より集団検診を実施						歳入予算	R02年度		R03年度
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		健康診査受診者数市町村別内訳(広域連合)、後期高齢者集団検診事業実績報告(広域連合)						国庫支出金			R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標		成果実績					使用料・手数料				R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明								分担金・負担金等			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入				R03年度の主な収入内訳(名称等)
								繰入金			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								繰入金				R03年度の主な収入内訳(名称等)
								諸収入	772	788	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								繰越金				R03年度の主な収入内訳(名称等)
								地方債			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								一般財源	2,715	1,205		R03年度の主な収入内訳(名称等)
								計	3,487	1,993	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								歳出予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
								報償費	19	30	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								需用費	60	75		R03年度の主な収入内訳(名称等)
								役員費	36	54	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								委託料	1,238	0		R03年度の主な収入内訳(名称等)
								使用料及び賃借料	34	34	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								扶助費	2,100	1,800		R03年度の主な収入内訳(名称等)
								計	3,487	1,993	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								正職員	0.5	0.3		R03年度の主な収入内訳(名称等)
								再任用	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								会計年度月額	0	0		R03年度の主な収入内訳(名称等)
								会計年度日額	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								計	0.50	0.30		R03年度の主な収入内訳(名称等)
								人件費合計(千円)	3,700	2,220	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								総費用(千円)	6,287	3,774		R03年度の主な収入内訳(名称等)
								人件費等の修正(千円)			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
								総費用(千円)※人件費等修正後	6,287	3,774		R03年度の主な収入内訳(名称等)

シートNo.	0342201	事務事業名	後期高齢者の保健事業	部・課・係	市民福祉部	国保年金課	医療・年金係
事業No.	J000551	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	国保年金課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 健康でいきいきと過ごすために、健康寿命を延ばすことを目的におこなっており、健康管理をすることで自立した生活を継続することができる事業を行っている。	○	生活習慣病の発症や重症化予防等のニーズに沿って事業を行っている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 集団検診予約受付事務を民間委託している。	△	一部を検査機関等に委託できる部分もあるが、行政が責任をもって主導的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 後期高齢者の健康診査では質問票でフレイルのリスクを確認している。この事業を行うことで、早めに対処すれば、健康な状態で長生きできる「健康寿命」を延ばすことができる。	○	健康長寿社会実現及び医療費の適正化を図るために優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 医療機関等の選択は、被保険者個人が選択でき支出先の選択は適切である。	○	医療機関等の選択は、被保険者個人が選択でき支出先の選択は適切である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 保健事業は後期高齢者広域連合の補助金や委託金で賄われており、その効果である健康長寿社会の実現や医療費の適正化の効果を被保険者が受けるため妥当である。	○	保健事業は後期高齢者広域連合の補助金や委託金で賄われており、その効果である健康長寿社会の実現や医療費の適正化の効果を被保険者が受けるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 多くが広域連合の補助金で賄われておりコスト水準は妥当と考えられる。	○	多くが広域連合の補助金で賄われておりコスト水準は妥当と考えられる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・使途は適切な事業に使用されている。	○	費目・使途は適切な事業に使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 集団検診受診の場合は、混乱を避け効率のよい健診実施のために、できるだけ居住校区の日程で受信をお願いしている。	○	企画・調整を行う医療専門職を配置して、「保健事業」と「介護予防事業」を一体的に実施していくことにより相乗効果を生み出すようにしていく。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 小郡市健康診査のご案内を対象者に郵便で配布し、希望者には幅広く健診が予約できるように活動ができています。	○	周知広報活動については、見込みどおりの活動ができています。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 小郡市の健康診査のご案内のチラシを通じて、予約専用電話の周知を図り、円滑な運営ができています。	○	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 昨年度より0.5%受診率が増加している。	○	被保険者の健康保持及び増進を図れている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ ハイリスクアプローチ(健康課) ポピュレーションアプローチ(長寿支援課)	-	ハイリスクアプローチ(健康課) ポピュレーションアプローチ(長寿支援課)
	課名	健康課、長寿支援課		
	連番			
	事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事		
点検・改善結果	点検結果	受診率も伸びており、健診を受けた後に受診したすべての方に健診結果と一緒に、結果の見方や生活習慣改善に役立つ情報を提供している。 更に、健診結果に応じて保健指導をおこなっているため、生活習慣病の増加、重症化を防ぐための支援が行えている。		後期高齢者が「疾病予防・重症化予防」と「生活機能の維持」の両面にわたるニーズを有しているにも関わらず、医療保険における「保健事業」は後期高齢者医療広域連合が主体となって実施し、介護保険における「介護予防」の取り組みは市が主体となっている状況があり、健康状況や生活機能の課題に一体的に対応できていない点が課題である。また、74歳までの「保健事業」が75歳以上の後期高齢者医療制度に的確に引き継がれていないことも課題である。
	改善の方向性	医療保険における「保健事業」は後期高齢者医療広域連合が主体となって実施しているため、介護保険における「介護予防」の取り組みはいままでは不十分であった。 しかし、令和2年10月1日より高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を開始することにより、高齢者の保健事業と介護予防事業を連携して業務改善する流れができてきている。		点検結果の課題を解決するには、広域連合と市の健康部門・介護部門が連携し、後期高齢者の健康状態や生活機能、生活背景等の個人差に応じた対応が不可欠になっている。そのために必要とされるのが、これまでに確立できなかったデータ解析に基づくサポート体制といえる。 そのため高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を通じて、有用なKDB(国保データベース)を活用したターゲットを絞り込んだ重点的な実施を行うなどの改善が必要といえる。